# 4. 今後の住まい方の意向

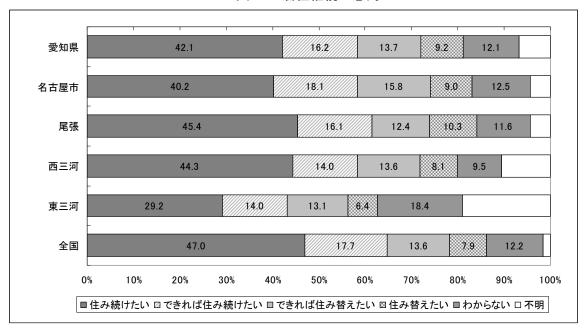
### (1) 居住継続の意向

## ①愛知県、地域別

現在の住まいに住み続けたいとする世帯(「住み続けたい」と「できれば住み続けたい」の合計)の割合は、尾張で 61.5%と最も高く、次いで名古屋市と西三河で 58.3%となっており、東三河では 43.2%となっている。全国に比べると、4 地域いずれも現在の住まいに住み続けたいとする世帯の割合が低い傾向にある。

(図-92) (表-49)

図-92 居住継続の意向

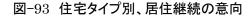


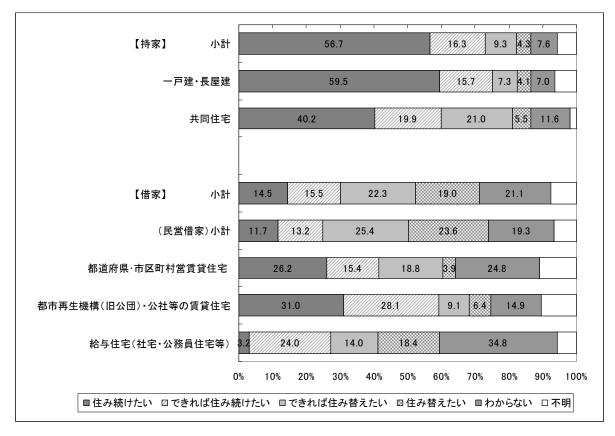
#### ②住宅タイプ別

住宅タイプ別にみると、現在の住まいに住み続けたいとする世帯の割合をみると、持家の「一戸建・長屋建」では 75.2%が住み続けたいとしているのに対し、持家の「共同住宅」では 60.1% と住み続けたいとする割合が減少し、「できれば住み替えたい」が 2 割程度みられる。

借家では、「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」で59.1%が住み続けたいとしており、 次いで「都道府県・市区町村営賃貸住宅」が41.6%と、民営借家の24.9%に比べると住み続けた いとする割合が高い傾向にある。

(図-93) (表-50)



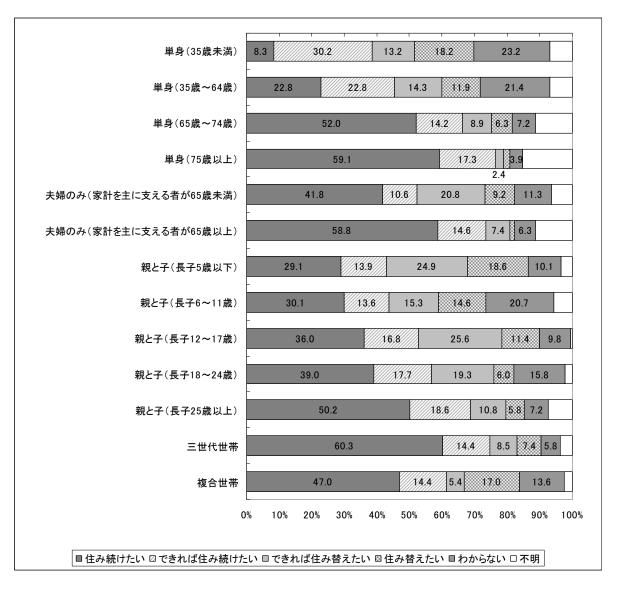


#### ③家族型別

家族型別にみると、現在の住まいに住み続けたい(「住み続けたい」+「できれば住み続けたい」)とする世帯は、「単身(75歳以上)」(76.4%)、「三世代世帯」(74.7%)、「夫婦のみ(家計を主に支える者が 65歳以上)」(73.4%)が上位 3つに挙げられる。一方、「親と子(長子  $12\sim17$ 歳)」、「親と子(長子 5歳以下)」では、「できれば住み替えたい」がそれぞれ 25.6%、24.9%と他の家族型に比べて潜在的な住み替え意向が高いことが窺える。

(図-94) (表-51)





### (2) 住まいの所有関係、建て方、新築・中古の区分、立地条件に関する意向

#### ①愛知県、地域別

今後住み替えるとした場合、「持家」がよいと考える世帯の割合は、各地域とも全国値(65.8%)を下回っている。この中で西三河では「持家」がよいとする割合が61.7%と4地域中最も多く、次いで尾張の59.3%となっている。一方、東三河では「持家」への住み替え希望は38.2%にとどまっている。

住宅の建て方についてみると、尾張、西三河では「一戸建住宅・長屋建住宅(テラスハウスなど)」がよいという回答が多く、全国と同程度の約6割を占めている。一方、名古屋市では「一戸建住宅・長屋建住宅(テラスハウスなど)」がよいとする割合は尾張、西三河に比べると若干少なく、「特にこだわらない」とする割合が16.7%と相対的に多くなっている。

(図-95) (図-96) (表-52)

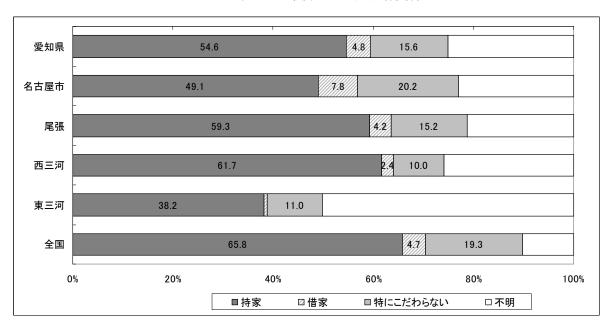
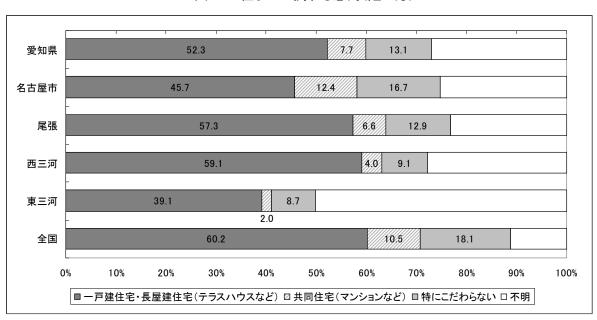


図-95 住まいに関する意向(所有関係)





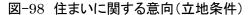
新築・中古の別についてみると、「新築住宅」がよいとする世帯は尾張で 51.6%と最も多く、全国値とほぼ同程度となっている。それ以外の 3 地域はいずれも全国値を下回っており、特に東三河では 33.0%と低くなっている。「特にこだわらない」とする割合は県内 4 地域いずれも全国値を下回っているが、名古屋市では 31.7%と県内の中では相対的に多くなっている。

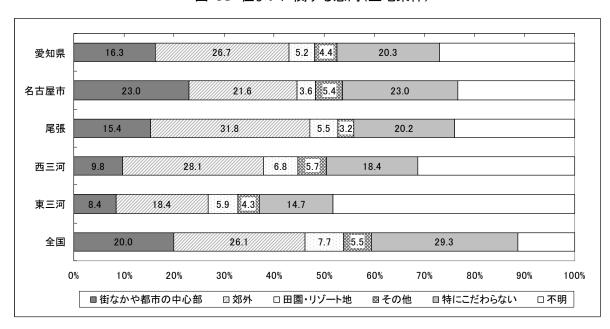
立地条件についてみると、名古屋市では「街なかや都市の中心部」がよいとする割合が 23.0% と他地域に比べて多くなっている。一方、尾張、西三河では「郊外」がよいとする割合が多く、それぞれ 31.8%、28.1%となっている。

(図-97) (図-98) (表-52)

25.6 愛知県 46.0 名古屋市 42.6 31.7 尾張 23.9 西三河 45.6 23.3 東三河 33.0 15.4 1.1 全国 51.5 34.5 0% 10% 20% 30% 40% 50% 60% 70% 80% 90% 100% □特にこだわらない ■新築住宅 ☑ 中古住宅 □不明

図-97 住まいに関する意向(新築・中古の区分)





#### ②住宅タイプ別

今後住み替えるとした場合の住宅の所有関係についてみると、現在住んでいる住宅が持家である世帯の方が借家に比べて「持家」がよいと回答している割合が多い。持家の中でも「一戸建・長屋建」に住んでいる世帯の方が「持家」志向がみられ、「共同住宅」に住んでいる世帯では、「特にこだわらない」という回答が2割程度みられる。

借家の中では「給与住宅(社宅・公務員住宅等)」では「持家」がよいという回答が約半数(49.3%)に達するが「民営借家(小計)」や「都道府県・市区町村営賃貸住宅」で、それぞれ35.5%、32.1%とやや少なくなっている。さらに「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」では、「持家」がよいとする割合は15.1%にと極めて少なく、「特にこだわらない」とする回答が33.3%と全住宅タイプの中で最も多くなっている。

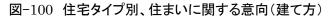
(図-99) (表-53)

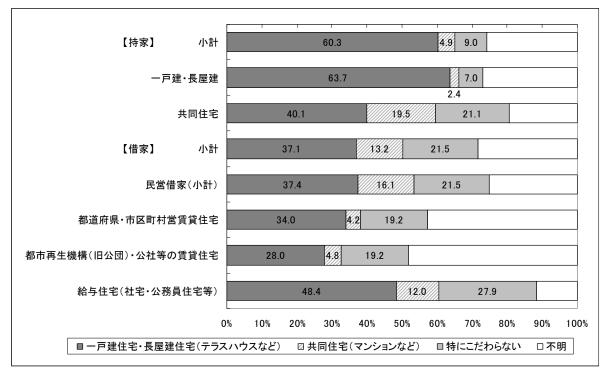
【持家】 小計 65.0 9.9 一戸建・長屋建 共同住宅 56.8 23.3 34.6 13.3 【借家】 27.1 小計 民営借家(小計) 35.5 15.8 27.2 25.5 32.1 都道府県•市区町村営賃貸住宅 15.1 都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅 6.7 33.3 49.3 給与住宅(社宅・公務員住宅等) 17.9 23.9 50% 60% 0% 10% 20% 30% 70% 80% 40% 90% 100% ■持家 □特にこだわらない ☑ 借家 □不明

図-99 住宅タイプ別、住まいに関する意向(所有関係)

建て方についてみると、持家の「一戸建・長屋建」、借家の「給与住宅(社宅・公務員住宅等)」では「持家」がよいとする割合が多くなっている。「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」では、「持家」がよいとする割合は28.0%にとどまり、他の住宅タイプに比べてその割合が少なくなっている。

(図-100) (表-53)

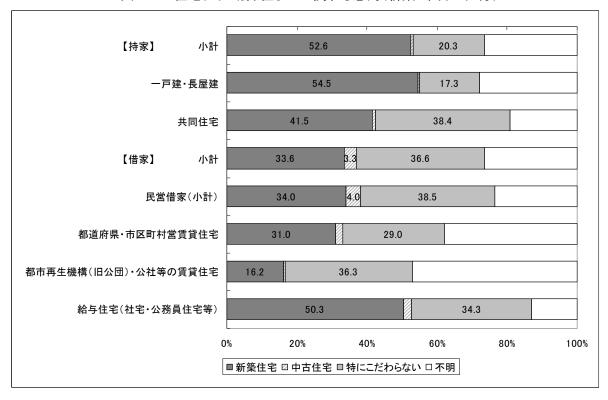




新築・中古の別でみると、持家の「一戸建・長屋建」及び借家の「給与住宅(社宅・公務員住宅等)」では「新築住宅」が過半数を占めている。これに対し、「都市再生機構(旧公団)・公社等の賃貸住宅」では、「新築住宅」がよいとする割合は16.2%にとどまり、全住宅タイプの中で最もその割合が少ない。

(図-101) (表-53)

図-101 住宅タイプ別、住まいに関する意向(新築・中古の区分)



今後住み替えるとした場合の住宅の立地条件についてみると、現在住んでいる住宅が借家「給与住宅(社宅・公務員住宅等)」の場合、「郊外」がよいとする割合は41.3%を占め、全住宅タイプの中で最も高い割合を示している。同様に持家「一戸建・長屋建」においても30.5%が「郊外」がよいと回答している。これに対し、持家「共同住宅」では、「街なかや都市の中心部」がよいという回答が30.8%と最も多く、「郊外」がよいとする回答は2割程度にとどまっている。他方、「民営借家(小計)」や「都道府県・市区町村営賃貸住宅」では、「特にこだわらない」がそれぞれ31.6%、29.2%と多くなっている。

(図-102) (表-53)

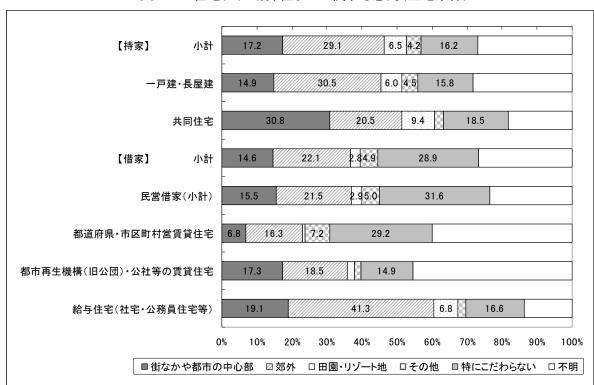


図-102 住宅タイプ別、住まいに関する意向(立地条件)

#### ③家族型別

家族型別に今後住み替えるとした場合の住宅の所有関係についてみると、「持家」がよいとする 割合は、「親と子(長子  $6\sim11$  歳)」で 72.6%と最も多く、次いで「親と子(長子 5 歳以下)」(68.1%)、「三世代世帯」(66.1%)となっており、「親と子」世帯や「三世代世帯」、「複合世帯」などでは 6 割以上が「持家」がよいと回答している。これに対し、単身世帯では「単身世帯( $35\sim64$  歳)」で「持家」がよいとする割合が 38.9%とある程度の割合を占めている以外は、全体的に「持家」を志向する割合は少ない傾向にあり、64 歳未満の単身者は「特にこだわらない」とする回答が 3 割程度みられる点が特徴的である。

(図-103) (表-54)

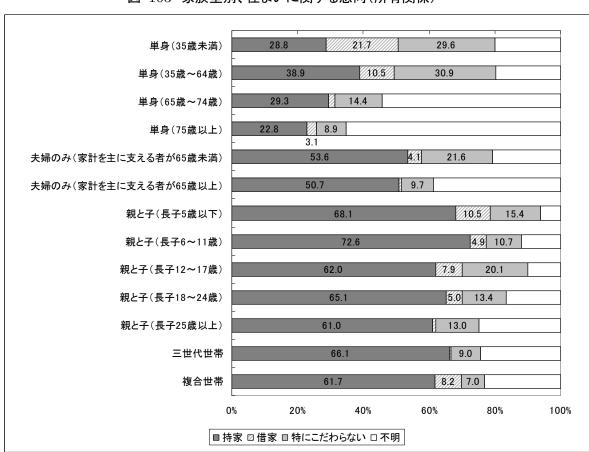


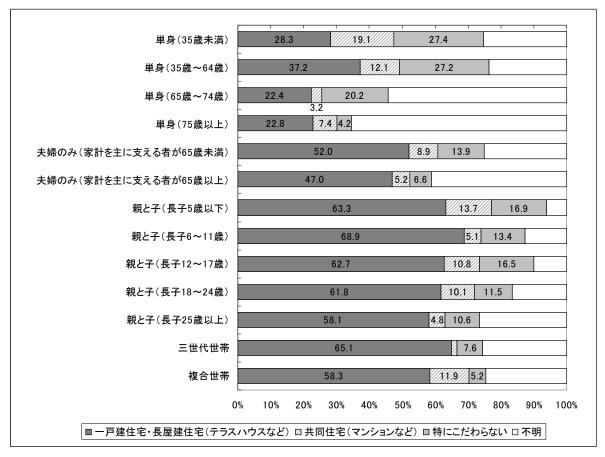
図-103 家族型別、住まいに関する意向(所有関係)

建て方についてみると、長子が 24 歳以下の「親と子」世帯 (「親と子 (長子 5 歳以下)」~「親と子 (長子  $18\sim24$  歳)」)や「三世代世帯」では、いずれも 60%以上が「一戸建・長屋建(テラスハウスなど)」がよいと回答している。

一方、「単身(65 歳~74 歳)」や「単身(75 歳以上)」では「一戸建・長屋建(テラスハウスなど)」がよいとする割合は 30%を下回っており、「単身(65 歳~74 歳)」においては、「特にこだわらない」が 2 割程度みられる。「単身(35 歳未満)」や「単身(35 歳~64 歳)」では「特にこだわらない」が 3 割程度みられる。

(図-104) (表-54)

図-104 家族型別、住まいに関する意向(建て方)

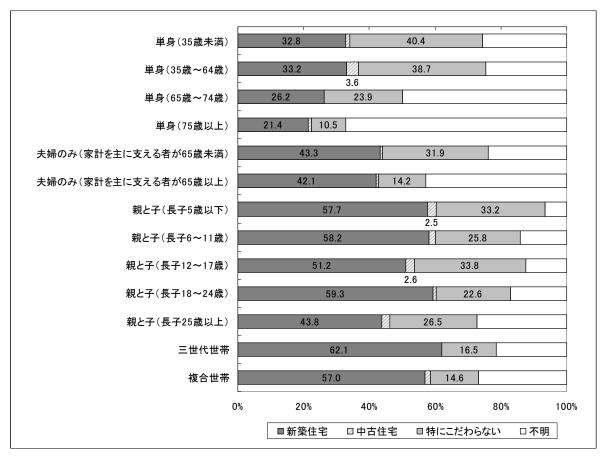


新築・中古の別でみると、「三世代世帯」では「新築住宅」がよいとする割合が 62.1%と全家族型の中で最もその割合が多く、次いで、「親と子(長子  $18\sim24$  歳)」(59.3%)、「親と子(長子  $6\sim11$  歳)」(58.2%)、「親と子(長子 5 歳以下)」(57.7%)、「複合世帯」(57.0%)の順となっている。

これに対して、「単身(65 歳~74 歳)」や「単身(75 歳以上)」では「新築住宅」がよいと答えている割合はそれぞれ 26.2%、21.4%と少数にとどまっている。また「単身(35 歳未満)」や「単身(35 歳~64 歳)」では、「特にこだわらない」がそれぞれ 40.4%、38.7%と多くなっている。

(図-105) (表-54)





今後住み替えるとした場合の住宅の立地条件についてみると、「単身(35歳未満)」と「単身(65 歳~74歳)」、「親と子(長子18~24歳)」において、「街なかや都市の中心部」がよいとする割合 が高く、それぞれ 26.1%、21.4%、26.2%となっている。次いで「親と子(長子 12~17歳)」に おいても「街なかや都市の中心部」がよいとする割合が19.8%と約2割を占めている。一方、「親 と子(長子が5歳以下)」や「三世代世帯」では「郊外」がよいと回答しており、それぞれ37.7%、 37.0%を占めている。ただし、「親と子(長子が5歳以下)」では「特にこだわりがない」も32.6% と他の家族型比べ相対的に多い割合を占めている。

図-106 家族型別、住まいに関する意向(立地条件)

(図-106) (表-54)

